

事前評価報告書

事業名: 飛騨コミュニティ財団(仮称)設立事業

実行団体: 特定非営利活動法人まちづくりスポット

報告者: 特定非営利活動法人まちづくりスポット

資金分配団体: 一般社団法人全国コミュニティ財団協会

実施時期: 2021年4月～2024年3月

対象地域: 岐阜県(高山市、飛騨市、下呂市、白川村)

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
当法人が実施してきた行政と連携した地域全体への支援サービスの経験をきっかけに、新たな社会的事業の創出をゼロからスタートしていく。その為に、地域の未来にどんな事業が足りないかを把握し、その解決策として住民、企業、行政等に向けたコミュニティ財団立ち上げの理解促進を行っていく。また、地域金融機関等の有識者と連携し、投資決定のプロセスをチェックする評議委員会(仮称)の設置準備を行う。そして、飛騨地域の地域資源を活かした新たな投資・寄付方法を創出する為、飛騨地域金融機関と連携し、電子地域通貨等を活用し、多くの人が関われる寄付文化の醸成を目指す。
中長期アウトカム
地域に住む住民を中心としながらも訪れる交流・関係人口までを含めた寄付文化の醸成を目指す。現在当地の産業は、新型コロナウイルス・地球規模での気候変動による災害が広がる中、多くのリスクを抱えている。人口減少の加速化で地域インフラや公共サービス供給体制も持続性がなくなりつつある。世界中から訪れる480万人の人々で飛騨を愛する人が直接的にも間接的にもまちづくりに関わるができる事業になることを目指す。
短期アウトカム
コミュニティ財団立ち上げを通し、地域課題への関心が高まっている。
コミュニティ財団立ち上げを通し、個人の地域課題への関心が高まっている。
コミュニティ財団立ち上げを通し、団体・企業の地域課題への関心が高まっている。
飛騨地域のまちづくりに関心をもつ関係人口が増えている。
市民・地域の企業・団体の助け合いの寄付文化が醸成されている。

事業の背景

(1) 社会課題
岐阜県飛騨地域では、人口減少・高齢化が問題になっている。それぞれの地域が広大な面積を有しており、そのため域外からの通勤も困難な地理特性の中で人手に問題を抱え、地域の伝統産業やコミュニティ等の担い手不足が顕著である。新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、特に主要産業である観光業の被害が大きく、観光業に依存しない新たな産業の創出や雇用の確保も迫られている。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
地域全体では、官民が連携した公共サービス提供のケースがまだなく、中核都市である高山市ではPPPの勉強会が令和3年より始まったばかりである。民間主導で運営する飛騨の木を使った商品開発を促す視pointsに発足時より行政が出資する例はあるが、他事例は極めて少ない。産業・担い手不足の課題の打ち手としても新たな社会的事業の創出をゼロからスタートしていく必要がある。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	評価全体の進行管理/評価報告作成	専務理事・事務局長(事業責任者)
	文献調査/関係者ヒアリング	コーディネーター
外部	事前評価に関する専門的知見からのアドバイス提供/研修実施	グラスルーツアカウンティングファーム 代表
	文献調査/関係者ヒアリング方法のアドバイス提供	合同会社めぐる 代表

評価実施概要

<p>評価実施概要</p> <p>□調査概要 飛騨地域の寄付文化醸成を目指したコミュニティ財団の設立にあたり、個人のコミュニティ財団に対する認知度・必要性・想い等を把握することがまずは大切である。そのためまずは、当法人に関わる1人1人の課題と幸せの価値観の調査を行った。同時に飛騨地域における社会的な事業・活動に現状どれだけの資金が集まっているかを把握しておく必要があるとNPO法人への寄付金調査を行った。</p> <p>□調査結果の検討 2021年7月5日（月）当法人の事業運営に関する会議にて、法人役員8名含んで実施。 「短期アウトカム①コミュニティ財団立ち上げを通じ、市民の地域課題への関心が高まる」 「短期アウトカム②飛騨地域のまちづくりに関心をもつ関係人口が増える」 アウトカム達成に向けて市民に向けたヒアリング事前調査と、寄付文化醸成に向けた現状のNPO法人の受取寄付金状況を調査した結果を準備し、報告・議論した。</p>
<p>自己評価の総括</p> <p>地域内外の寄付市場や地域課題の実態調査をした結果、コミュニティ財団をほぼ知らないということがわかり、さらに必要性は100%感じるものの、寄付や応援をするには地域課題を把握し、洗い出された課題を明示するべきという声もあり、きめ細かな調査が必要であることもわかった。これらの必要性を感じ共感してくれる市民に向けて共通理解をもつための資料や機会を作る必要がある。そのため地域の課題をまとめ将来像を提示する報告書を本形式にした地域の白書づくりを目指す方向で一致した。</p> <p>その上で、コミュニティ財団設立に向けては1000人の賛同者を集めるという点が重要である。個別ヒアリングやインターネット、SNSでのアンケートだけでなく核となる団体やキーパーソンが仲間として、それぞれが10人に協力を要請し広げていくような調査が必要ではないかという意見が出た。その方法として地域の将来を描くプロセスを地域内で、ワールドカフェ、タウンミーティングを実施しながら進めていく計画を進めたい。</p>

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	概ね高い	<p>【評価計画に基づく調査の結果】 飛騨地域の寄付文化醸成を目指したコミュニティ財団の設立への事前調査で、住民に向けて個人のコミュニティ財団に対する認知度・必要性・想い等を把握すること概ね30名にヒアリング調査を実施。結果、コミュニティ財団の認知度はほぼ知らないが、必要性は100%賛成であるという回答を得ることが出来た。寄付の意思については、シビアになる反応が多かったが、関心のある課題を捉えた事業に対してならば意思があると答えた方も複数名いた。新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、特に主要産業である観光業の影響も大きい、様々な業態で大きな被害が出ており、家庭レベルでの孤立化・困窮者の発生も見受けられる。観光業を軸に多角的な問題解決のアプローチが必要である。</p> <p>【結論（考察）】 対象が直接的なインタビューのみであると問題構造を把握するに至るインタビュー数を得ることが出来ないこと、またリーチする当事者層に偏りが出てしまうことが判明。当法人および担当者の既存ネットワークやリーチ先に対しての嗜好も偏りが出てしまう理由である。課題の特定にはもう少し綿密な調査が必要であるとともに地域毎のキーパーソンを設定し、それらの人材にも問題把握の調査協力をお願いする行動を進めていく。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	<p>【評価計画に基づく調査の結果】 本事業で対象グループへの事前調査では、住民主体である市民活動団体に向けて現状の程度の寄付が集まっているかNPO活動計算書をもとに寄付金額を調べた。飛騨地域で登録のあるNPO法人合計71団体の寄付金額3か年の平均は約5千万円となっている。飛騨地域住民一人当たりのNPO法人への寄付金額は平均で一人あたり355円程度という事がわかった。また、この中より気になるNPO法人へ直接ヒアリングをしたところ、寄付金あつめをしている団体は「足りない」と答えている団体が100%である。（調査データ参照）</p> <p>【結論（考察）】 事業対象グループについて子育て支援や地域振興を行うNPO団体は寄付金集めで困っている団体が多いと事前調査で判明している。但し、そもそも受取寄付金の勘定科目を設定していない団体も11団体あった。寄付文化醸成に向けて各団体等への理解促進を進めていくことも必要と感じている。但し、前述の通り各事業者への新型コロナウイルス感染症拡大による影響は大きく、業界ごとの支援を直接進める前に、課題の特定にはもう少し綿密な調査が必要であり、その課題を住民と共有していくプロセスが必要であるため、「概ね高い」とした。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>【評価計画に基づく調査の結果】 地域の未来にどんな事業が足りないかを把握し、その解決策として住民、企業、行政等に向けたコミュニティ財団立ち上げの理解促進を行うという事業計画に対して、まずは自団体においてソーシャルファイナンス、非営利セクターの果たすべき役割、自団体の振り返りの研修とワークショップを実施。本研修を通じて、自団体からキーパーソンへ、そして関心のある住民へ、徐々に地域に浸透させる設計で合意を得た。</p> <p>【結論（考察）】 中長期アウトカム、事業目標の達成に向けて、キーパーソンの発掘と関心ある住民がコミュニティ財団の賛同者になることが社会課題や地域課題を自分事化できると考える。しかしそのコミュニティ財団が地域で不足し担わなければならない多くの課題のバズルから担うべきピースは調査が必要である。以上のことから「概ね高い」とした。</p>
	④事業計画の妥当性		

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は『飛騨地域に住む住民を中心としながらも訪れる交流人口・関係人口までを含めた寄付文化の醸成』を目的としている。これまで30余名の地域住民に向けた個人のコミュニティ財団に対する認知度・必要性・想い等をヒアリングした結果より、社会・地域課題の自分事化には課題と将来像を共有する必要性を感じた。そのために地域内・外からの寄付の実態調査と寄付文化の理解促進を白書（レポート）にまとめ明確化し、まとめるだけでなく、賛同者を増やすためのソリューションとして白書を使う、など地域内でコミュニティ財団設立の賛同を1000人を目標に得ていくことが評価において特に重要であると関係者間（実行団体、外部関係者）で合意された。

中長期的な事業目標として計画している継続的な寄付と地域内外の人々がまちづくりに関わることができる方法として、飛騨地域の金融機関と連携し、独自で作られた地域循環型の電子貨幣通貨等を活用の展開も視野に入れているが、協議体制を未だ確立できていない。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

新型コロナウイルス感染症拡大で、地域ごとのキーパーソンとのタウンミーティング等の計画は対面開催をオンラインに変更するなど臨機応変に事業を遂行する必要がある。これまでの地域でのヒアリング調査を経て、白書づくりを基にした研修会を積極的に開催することで、地域の多様なメンバーを巻き込み原動力としたい。地域性で、冬は雪で活動が制限されるため、1年目は白書づくりの整理（12月までは事前調査、調査結果を加味したアンケート作成）、ホームページの準備等を行う。

添付資料